

平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 5 月 16 日

会社名 石光商事株式会社  
コード番号 2750

上場取引所 JASDAQ  
本社所在都道府県 兵庫県

(URL <http://www.ishimitsu.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長  
氏名 駒澤啓之

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理部門長兼経営企画室長

氏名 久保潤一 TEL (078) 861-7791 (代表)

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 16 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年3月期の連結業績 (平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	34,166	( 6.6 )	1,059	( 21.3 )	1,356	( 5.3 )
16年3月期	32,049	( 8.8 )	1,345	( 22.8 )	1,432	( 20.1 )

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	416	( 51.0 )	52 07	-	6.2	8.1	4.0
16年3月期	849	( 14.0 )	101 22	-	13.4	9.1	4.5

(注) 持分法投資損益 17年3月期 316百万円 16年3月期 142百万円

期中平均株式数 (連結) 17年3月期 7,990,213株 16年3月期 7,992,908株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	17,275	6,880	39.8	861 02
16年3月期	16,399	6,666	40.7	829 19

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17年3月期 7,989,920株 16年3月期 7,990,760株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	389	221	713	1,716
16年3月期	295	244	105	1,603

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 社 (除外) 社 持分法 (新規) 社 (除外) 社

2. 18年3月期の連結業績予想 (平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	17,941	570	390
通期	36,459	1,241	796

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 99円 70銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって、予想数値と異なる場合があります。

# 1. 企業集団の状況

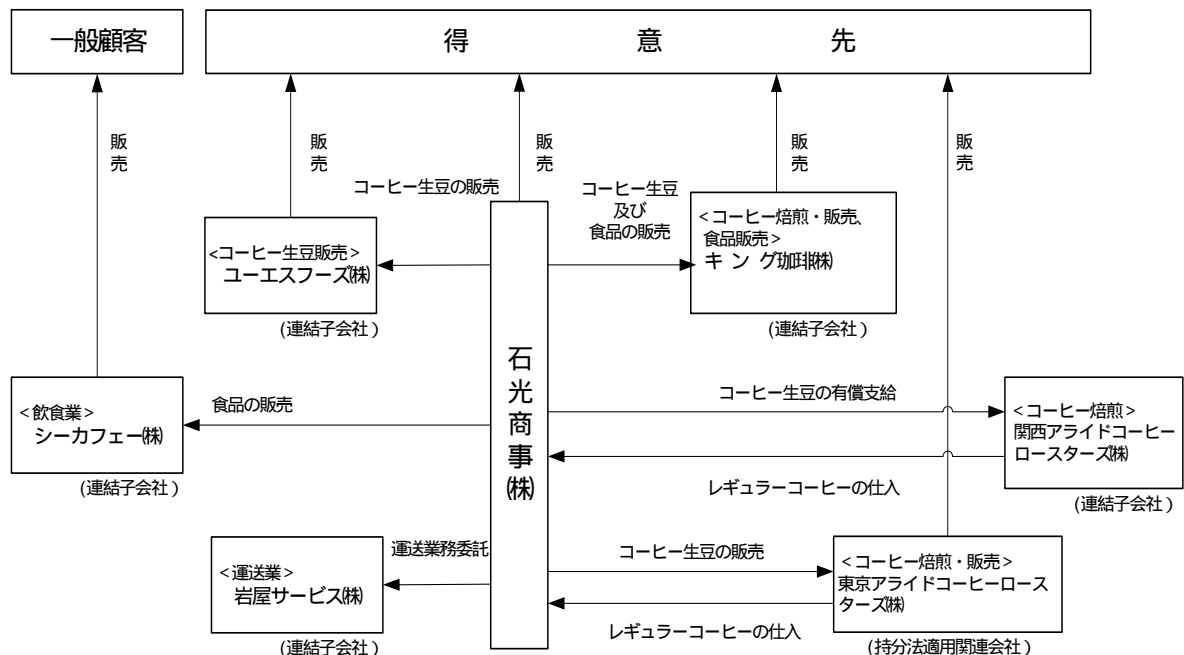
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（石光商事株）及び子会社5社及び関連会社1社により構成されております。主な事業としてコーヒー生豆、紅茶他の飲料製品・飲料原料、食品（常温食品及び冷凍食品）、工業用食品原料の輸入・仕入販売のほか、レギュラーコーヒーの焙煎・加工製造販売を行っており、その主要品目は次のとおりであります。

品目別の名称	主 要 品 目 等
コ ー ヒ ー 生 豆	ブラジル等各国産コーヒー生豆
飲 料 製 品 及 び 原 料	レギュラーコーヒー、インスタントコーヒー、紅茶等茶類
常 温 食 品	瓶缶詰、小麦加工品、調味料、乳製品、油脂、酒類等
冷 凍 食 品	素材加工品（水産・畜産・農産）調理加工品
食 品 原 料	生鮮野菜、野菜缶詰、塩蔵野菜、農産加工品
そ の 他	コーヒー関連器具・備品、繊維製品等

なお、当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

会 社 名	主 な 事 業 内 容	摘 要
石 光 商 事 株	上記のすべての品目を海外から輸入または国内で仕入れ、全国のコーヒー焙煎業者、業務用食品問屋、飲料メーカー、食品加工メーカー、量販店、外食チェーンに販売しております。	連結財務諸表提出会社
シ ー カ フ ェ ー 株	当社取扱品目のアンテナショップとしてイタリアンレストランを経営しております。	連結子会社
ユ ー エ ス フ ー ズ 株	コーヒー生豆を自家焙煎喫茶店等の小口ユーザーに販売しております。	連結子会社
キ ン グ 珈 琲 株	レギュラーコーヒーを焙煎し、常温食品及び冷凍食品とともに業務用として喫茶店等に販売しております。	連結子会社
岩 屋 サ ー ビ ス 株	関西地区における当社の運送業務を行っております。	連結子会社
関西アライドコーヒーロースターズ株	当社が販売するレギュラーコーヒーの焙煎・加工受託を行っております。	連結子会社
東京アライドコーヒーロースターズ株	レギュラーコーヒーを焙煎し、飲料メーカー、量販店に販売しております。	持分法適用会社

事業の系統図は次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループの経営理念は、「ともに考え、ともに働き、ともに栄えよう」であり、社内外、国内外を問わず世界の人々と、ともに努力し、繁栄していく会社を理想としております。貿易商社であり世界各国の飲料・食品を扱う当社グループにとって、宗教・民族・国家を問わず人は平等であり、ともに努力して繁栄することを目標としております。

当社グループは、これまでに培った食品の最適生産地の選別、商品開発、製造ライン、品質管理などの豊富な経験と知識、それに流通を加えた総合的なプロデュース力を活かして、「工場を持たない開発型メーカー」への転換を目指しております。この機能を活かして顧客ニーズを迅速・的確に反映した高品質・安全な飲料・食品を開発し、顧客満足度を高めるとともに収益力を強化し、企業業績の向上に努めてまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する配当政策を最重要課題の一つとして位置づけ、業績に応じた利益配分を行うことを基本としております。

配当につきましては、株主に対する配当還元と内部留保資金とのバランスを勘案し、配当性向30%を目標としております。当年度（平成17年3月期）につきましては、長期為替予約であるクーポンスワップに係る期末時価評価損の多額の特別損失計上により減益となりましたが当初計画通り1株当たり20円の配当を実施する予定であります。

内部留保資金につきましては、競争力強化のための投資資金及び財務内容のさらなる改善のための資金とし、企業価値の向上に活用してまいります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性を高めるため、また投資家層の拡大を図るべく、平成16年8月3日付で1単元の株式を1,000株から100株に変更いたしました。今後につきましても、株価の動向を見ながら、検討してまいりたいと考えております。

### (4) 目標とする経営指標

当社グループは、平成17年3月期を初年度とする3カ年の中期経営計画では売上高増加率を毎期5%程度としております。

また、売上高経常利益率5%を目標とし、安定した利益確保を目指します。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、3カ年の中期経営計画を基本戦略として、商品開発を主体とした事業経営に取り組んでおります。さらに、商品の付加価値を高めることを志向しており、全商品のグレードアップに努めております。

コーヒー生豆におきましては、当社が産地と独自に設定した品質基準に基づく当社ブランドのプレミアムコーヒー（パラソシリーズ）を積極的に販売するとともに、オークションコーヒーの取り扱いも積極的に行います。また、産地ごとのプレミアムコーヒーなども含め安定した高品質のコーヒーの販売を拡大してまいります。また、同時にローコストオペレーションを徹底することにより低価格対応商品の原料用コーヒー生豆を市場に提供してまいります。

飲料製品及び原料におきましては、当社が製法特許出願中のレギュラーコーヒー「アロマボトル」の家庭用マーケットでの販売を積極的に拡大してまいります。インスタントコーヒーは、海外製品を低価格対応商品として販売強化いたします。また、紅茶のバルク販売に注力し、ティーバッグも低価格対応商品としての海外製品の販売増加

を目指します。さらに、ここ数年伸張が著しい緑茶の取り扱いを強化いたします。

常温食品におきましては、当社の輸入しているフルーツ缶詰及び野菜缶詰は長年にわたりマーケットの高い評価を得てマーケットシェアを確保してまいりました。これら缶詰につきまして、品質管理を強化して顧客の信頼に応え販売を拡大してまいります。また、イタリア食材につきましては、イタリアメーカーの新経営陣の協力のもと従来ブランドのパスタ類の品質を向上させ再出発いたしました。また、オリーブオイル、トマト、ワイン等の取り扱いも増加させます。

冷凍食品におきましては、マーケットに対応した水産加工品及び調理加工品の開発輸入を加速させて、販売額は大幅に増加しております。今後もマーケットに対応した新商品開発を進めて品揃えを拡充するとともに、既存品につきましても品質向上のためのリニューアルを積極的に行ってまいります。また、オレンジジュース、チーズ等のイタリア食材の取り扱いも増加させます。

また、常温食品、冷凍食品とも国内メーカーとの長年にわたる信頼関係を維持するとともに、共同で外食店のニーズに対応したメニュー開発等を行うなど、相互の商品の拡販を目指してまいります。

食品原料におきましては、国内メーカーの要望に対応した加工度を高めた商品開発を行い省力化に寄与するとともに、新たな産地の選定など、メーカーの様々な課題解決に積極的に協力することで信頼を高め、また、国内産地の天候や自然災害等に起因する需給ギャップにタイムリーな対応を図り、売上・利益の拡大を目指してまいります。

## (6)会社の対処すべき課題

飲料・食品業界におきましては、個人消費の回復遅れによる売上の伸び悩みや低価格志向が続く中で、消費者の安心・安全な食品への関心が一層高まるなど、当社を取り巻く環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社は、消費者の食品や飲料に対するニーズを的確に捉えて商品開発を行うとともに、食の安全性を高める体制作りに努めます。

部門の統合及び部の廃止による機能的・機動的な組織運営

平成17年4月に飲料事業を一元化するために「コーヒー部門」と「製品部門」を統合し、「コーヒー・飲料部門」として機能性を高め、「コーヒー・飲料部門」「食品部門」「管理部門」の3部門体制といたしました。また、組織の機動性を高めるために「営業第一部」「営業第二部」「営業第三部」「総務部」を廃止いたしました。さらに顧客の要望に機能的に対応する為にチームの統廃合も行いました。また、成果主義を取り入れた人事制度改革を行い、組織の活性化を図りました。

今後も、常に組織を活性化させ、チーム制の充実を図ってまいります。

品質管理の徹底

平成16年4月に設置いたしました品質保証室により、商品規格書の網羅的整備も完了し、品質保証体制が強化されました。

また、残留農薬につきましては、ポジティブリスト制（世界で使われる農薬について、食品に残留してよい量を定めてリスト化し、基準が設定されていない農薬は、残留を原則禁止する制度）が平成18年に施行されることとなっており、海外生産地の生産管理を強化するとともに、品質検査体制のレベルアップを図るため検査機器を増設するとともに人員も増強いたしました。

今後も、品質保証体制及び品質管理体制を強化させ、安全な飲料・食品の販売に努めてまいります。

収益基盤の強化（高付加価値商品の開発、販路の拡大）

収益基盤を強化するために、品目別に以下の施策に努めます。

- a. 当社ブランドのプレミアムコーヒー「プライソシリーズ」の商品数を更に増加させるとともに、オークションコーヒーの取り扱いも積極的に行い、相場の影響を受けにくい商品で収益向上を目指します。
- b. 当社が製法特許出願中のレギュラーコーヒー「アロマボトル」の家庭用マーケットでの販売を積極的に拡大

してまいります。

- c. 当社が開発に力を注いできた冷凍食品の輸入調理加工品は、品質が市場に受け入れられ順調に広がっております。さらに、商品開発を加速するとともに、品質管理体制を強化し、商品アイテム及び販売金額を倍増すべく営業展開を図ります。

## (7)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営の基本方針を実現するための経営上の最も重要な課題の一つとして位置づけ、経営環境の変化に迅速に対応できる体制を構築し、経営の透明性の向上並びに公正な経営を目指しております。

### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

- a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容

- ・ 監査役制度採用会社であるか委員会等設置会社であるかの別

当社は監査役制度を採用しております。

- ・ 社外取締役・社外監査役の選任の状況

社外取締役は取締役12名中1名で、社外監査役は監査役3名中2名であります。

- ・ 社外役員の専従スタッフの配置状況

専従スタッフはおりませんが、総務人事チーム、経営企画室で適宜適切に対応しております。

- ・ 業務執行・経営の監視の仕組み

取締役会は原則として毎月開催されており、経営の基本方針その他重要事項を決定しております。

監査役は監査役会を原則として毎月開催するとともに、取締役会及びその他の重要な会議に出席し、各取締役の業務執行状況を監査しております。

内部統制システムの整備の状況

社長の直轄組織として内部監査室を設置し、必要な監査を実施しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、情報管理、品質管理、デリバティブリスク管理、為替管理などについてそれぞれ対応する主管部署及び社内規程を定め、リスクコントロールに努めており、その主な内容は以下のとおりであります。

- 1) 当社は品質保証体制および品質管理体制を強化し、安全な飲料・食品の販売に努めておりますが、万一、当社の製品や輸入食品の購入者に損害が発生した場合に備え、製造物賠償責任保険に加入するとともに、回収費用などを補償するためのリコール保険にも加入しております。
- 2) コーヒー相場変動リスク、外国為替相場変動リスク及び金利変動リスクを管理する為にデリバティブリスク管理規程を制定し、デリバティブ取引の限度額を定め、デリバティブ取引実績について毎月開催されます取締役会に報告するとともに、内部監査室が年2回これらの取引を監査しております。
- 3) 当社の事業遂行上取り扱う個人情報を適切に保護するために個人情報保護規程を制定しております。
- 4) 債権回収リスクについてはファイナンス会社と販売先信用保証契約を締結し、リスクの軽減を図っております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査は社長の直轄組織の内部監査室が担当しており、その人員は室長1名及び他1名の2名であります。内部監査規程に基づき業務上特に必要あるときは社長の命により別に指名された者を加えて行うことがで

きる体制が確立しております。内部監査室では年度監査計画書に基づき、本支店及び連結子会社について原則として年2回の内部監査を実施しております。

監査役監査は年度監査計画書に基づき、本支店及び連結子会社について原則として期中と期末の年2回の監査を実施しております。また、会計監査人の監査にも立ち会っております。

内部監査室と監査役はお互いに監査結果の情報を交換しています。また、会計監査人とも適宜情報交換を行っております。

会計監査については、会計監査人に監査法人トーマツを選任しております。当社と会計監査人との間に利害関係はありません。また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を越えて関与することのないよう措置をとっております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係わる補助者の構成については下記のとおりであります。

- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名  
     指定社員 業務執行社員 : 芝池勉、和田朝喜
- ・ 会計監査業務に係わる補助者の構成  
     公認会計士 8名、会計士補 5名

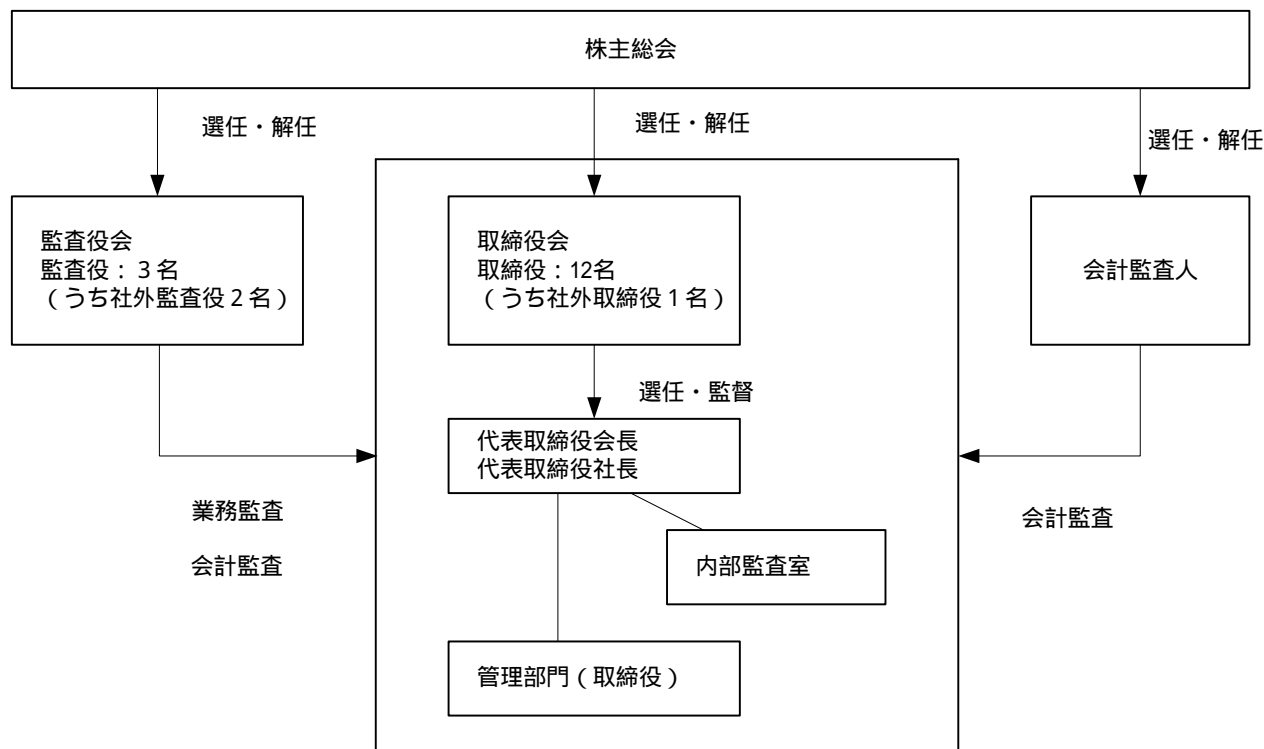
役員報酬等及び監査報酬等

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：	取締役を支払った報酬	124,731千円	監査報酬：	監査証明に係る報酬	17,000千円
	監査役を支払った報酬	14,865千円		上記以外の報酬	3,477千円
	計	139,596千円		計	20,477千円

なお、社外取締役に対する報酬はありません。

(模式図)



b. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要  
 社外取締役市橋理幸氏は、日米珈琲㈱の代表取締役社長であり、同社へ当社は商品を販売しております。同氏には、

当社得意先の代表取締役の視点から当社を取り巻く経営環境の変化への対応のあり方等につきご意見をいただいております。

社外監査役と当社との間に取引関係はありません。

c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、平成16年6月29日の第54期定時株主総会において、変化の激しい経営環境に迅速に対応できる機動的な経営体制を確立するため、取締役の任期を2年から1年に短縮いたしました。

当事業年度には取締役会を13回、監査役会を12回開催し、経営の基本方針及びその他重要事項を決定するとともに業務執行状況を監査いたしました。また、本支店及び連結子会社について年2回の内部監査を実施いたしました。

## (8) 親会社等に関する事実

該当事項はありません。

## (9) 内部管理体制の整備・運用状況について

a. 内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備の状況

当社では、コーポレート・ガバナンス強化の一環として、内部管理体制強化のための牽制組織及び機能の整備を図っております。その内容は、前掲「(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況」に記載のとおりであります。

社長の直轄の組織として、経営企画室、営業推進室、品質保証室、研究開発室、内部監査室を置き、管理部門および営業部門に対して内部牽制が機能するように運営されております。管理部門は総務・人事チーム、経理チーム、情報システムチーム、輸入業務チーム、管理チーム及び物流センターからなる本社管理部門と支店の総務チーム及び管理チームで構成され、営業部門に対する内部牽制が機能するように運営されております。

また、社内規程の整備につきましては、必要規程を既に制定しており、関係法令の改正・内部統制機能の整備等に対応して、適宜規程の整備を実施しております。

b. 内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

平成16年4月に品質保証室を設置し、当社製造商品及び輸入商品の商品規格書の整備を行うとともに、各営業部門の品質管理責任者及び担当者を集めての品質保証会議を原則として毎月実施し、品質保証体制を強化しております。

また、平成16年9月には平成17年4月より実施される個人情報保護法の完全施行に対応すべく、個人情報保護方針を定めるとともに個人情報保護規程を制定し、当社の事業遂行上取り扱う個人情報の保護に努めております。

さらに、社長の直轄組織である内部監査室ではコンプライアンス遵守状況に重点をおく内部監査を全部店及び連結子会社を対象に年2回実施いたしております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資と輸出の民需・外需の拡大等により景気は回復基調にあり、雇用・所得環境の改善や金融不安の解消により個人消費にも持ち直しの兆しが見えてまいりました。しかし、原油を始めとする素材価格が高騰する一方、消費者物価は前年比で小幅な下落基調が続くなど、緩やかなデフレ状況が継続いたしました。

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の主力市場である飲料・食品業界におきましても、個人消費の低迷と低価格化により売上が伸び悩む中で、7月からの記録的な猛暑や台風・豪雨等の天候災害も相次ぎ、特に外食産業へ大きな影響を与えました。このような厳しい環境の中、BSE、鳥インフルエンザ、残留農薬等、食に対する安心・安全がますます求められております。

このような状況のもと、当社グループは「消費者は王様、商品開発は消費者の視点から」の観点に基づき、顧客ニーズを迅速・的確に反映した高品質・安全な商品開発と積極的な提案営業活動を行い、新商品を食品マーケットに提供してまいりました。また、研究開発室の検査機能・品質保証体制の強化をはかるとともに、海外農水産物の生産・加工指導を徹底し、従来にも増して安心・安全な商品の開発輸入に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は341億66百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益は10億59百万円（前年同期比21.3%減）、経常利益は13億56百万円（前年同期比5.3%減）となりましたが、長期為替予約であるクーポンスワップに係る期末時価評価損8億31百万円を特別損失として計上した結果、当期純利益は4億16百万円（前年同期比51.0%減）となりました。

各品目別の状況は、以下のとおりであります。

##### （コーヒー生豆）

主力商品のコーヒー生豆のニューヨーク市場（コーヒー生豆相場期近銘柄）の価格（終値ベース）は、期初の74.10セント/ポンドから始まり、10月頃までは65セントから86セントの間で推移しておりましたが、最大の生産国であるブラジルの減産予想と投機筋の買いも入り、11月以降は高騰を続け、3月には135.75セントと5年振りに高値を更新し、期末は126.40セント/ポンドで終了いたしました。コーヒー生豆は3ヶ月から1年後の先物契約による売買取引が業界の慣行であるため、11月以降の相場価格の高騰が売上高に反映されるのは、6ヶ月程度後であります。このような状況のもと、コーヒー生豆の販売数量は微増し、平均販売単価も前年同期比若干上昇したため、売上高は38億59百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

##### （飲料製品及び原料）

レギュラーコーヒーの売上高は、当社の自社ブランド商品が増加したものの、大口販売先のOEM商品が減少したため、前年同期比8.4%の減少となりました。インスタントコーヒーの売上高は、OEM商品が減少し、輸入製品も減少したため、前年同期比4.6%の減少となりました。茶類その他の売上高は、原料用の紅茶が減少したものの、原料用の緑茶、ウーロン茶及び小売用紅茶が増加したため、前年同期比21.4%の増加となりました。その結果、飲料製品及び原料の売上高は40億28百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

##### （常温食品）

輸入食品の売上高は、フルーツカクテル缶詰、ブラジル産オレンジジュース、アワビ缶詰、黄桃缶詰、ミカン缶詰が増加いたしました。白桃缶詰、枇杷缶詰、マッシュルーム缶詰、スイートコーン缶詰等が減少し、イタリア食品（パスタ、オリーブオイル）につきましても、パスタ製造会社の経営危機から再生までの約3ヶ月間のブランクにより減少いたしました。一方、国内メーカー商品は販路を拡大することにより増加し、食品の輸出売上高は引き続き販路開拓の成果により前年同期比32.7%増加となりました。その結果、常温食品の売上高は86億31百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

##### （冷凍食品）

冷凍食品の売上高は、輸入水産加工品（エビ、タコ）及び商品アイテムも増加した輸入調理加工品が引き続き好調



を維持したことから大幅に増加するとともに、国内メーカー商品も販路を拡大することにより増加いたしました。その結果、冷凍食品の売上高は79億83百万円（前年同期比18.1%増）となりました。

（食品原料）

食品原料の売上高は、栗甘露煮及び栗原料が昨年度の品不足の反動で減少いたしました。トマト加工品や小豆加工品は増加いたしました。また、国内天候不順等により国内相場が高騰した生鮮野菜は、米国より輸入したレタスが大幅に増加いたしました。その結果、食品原料の売上高は64億88百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

（その他）

業務用コーヒー関連器具・備品の売上高は、販売先の需要減により引き続き減少いたしました。機械・機器の輸出は前期に引き続いて大口取引先と成約できたことにより増加いたしました。その結果、その他の売上高は31億75百万円（前年同期比9.2%増）となりました。

## (2)次期の見通し

わが国の経済情勢は、緩やかな回復が予想されながら、原油を始めとする素材価格の高騰、米国・中国の景気動向により不透明感が増しております。また、飲料・食品業界におきましても、食に対する安心・安全がますます求められるものと思われまます。

当社グループといたしましては、「消費者は王様、商品開発は消費者の視点から」の観点に基づき、顧客ニーズを迅速・的確に反映した高品質・安全な商品開発と積極的な提案営業活動を行い、新商品を飲料・食品マーケットに提供することにより、業績の向上に努めてまいります。

次期の業績予想といたしましては、連結売上高364億59百万円、経常利益12億41百万円、当期純利益7億96百万円を予定いたしております。

## (3)財政状態

総資産は、前期比8億76百万円増の172億75百万円となりました。これは主に売上増加及び直輸入仕入比率上昇に伴うたな卸資産の増加によるものであります。

負債合計は、前期比6億60百万円増の102億6百万円となりました。これは主に増加運転資金を借入調達したことによるものであります。

株主資本は、当期純利益が4億16百万円とクーポンスワップに係る期末時価評価損である多額の特別損失計上により前期比半減し、また、配当で1億75百万円の株主還元を行いました。前期比2億13百万円増加しました。

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、たな卸資産の増加、法人税等の支払額等の支出がありましたが、短期及び長期借入金の収支による収入、税金等調整前当期純利益等による収入が上回りましたので、前連結会計年度末に比べ1億13百万円増加（前連結会計年度は78百万円の減少）し、17億16百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は3億89百万円（前連結会計年度は2億95百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前当期純利益5億25百万円及びデリバティブ負債の減少額8億31百万円等に対してたな卸資産の増加額9億36百万円及び法人税等の支払額6億7百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億21百万円（前連結会計年度は2億44百万円の使用）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出77百万円及び投資有価証券の取得による支出55百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は7億13百万円(前連結会計年度は1億5百万円の使用)となりました。これは、短期及び長期借入金の収支による収入8億93百万円が配当金の支払額1億76百万円を上回ったこと等によるものであります。

## 4. 連結財務諸表等

### (1) 連結財務諸表

#### 連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別	当連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金 3	1,791,690		1,678,599		113,090
2. 受取手形及び売掛金 4	5,001,358		5,095,216		93,857
3. たな卸資産	3,668,363		2,731,417		936,945
4. 繰延税金資産	68,675		126,320		57,644
5. その他	676,559		378,532		298,026
6. 貸倒引当金	15,645		25,483		9,838
流動資産合計	11,191,002	64.8	9,984,603	60.9	1,206,398
固定資産					
(1)有形固定資産 1					
1. 建物及び構築物 3	1,101,499		1,153,894		52,395
2. 機械装置及び運搬具	241,389		240,296		1,092
3. 土地 3	1,395,013		1,395,013		0
4. その他	26,660		31,443		4,782
有形固定資産合計	2,764,563	16.0	2,820,649	17.2	56,085
(2)無形固定資産	14,095	0.1	9,273	0.0	4,822
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券 2,3	2,794,920		2,450,270		344,649
2. 繰延税金資産	15,437		13,700		1,736
3. その他	552,507		1,175,597		623,089
4. 貸倒引当金	57,003		54,788		2,214
投資その他の資産合計	3,305,861	19.1	3,584,779	21.9	278,917
固定資産合計	6,084,520	35.2	6,414,701	39.1	330,181
資産合計	17,275,522	100.0	16,399,304	100.0	876,217

(単位：千円)

期 別	当連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金 3	2,729,442		2,813,036		83,594
2. 短期借入金 3	1,360,000		844,000		516,000
3. 1年以内返済予定長期借入金 3	900,912		722,228		178,684
4. 未払金	995,726		889,799		105,926
5. 未払法人税等	13,052		331,732		318,680
6. 未払消費税等	10,124		34,611		24,487
7. 賞与引当金	145,338		162,623		17,284
8. その他	604,810		581,112		23,698
流動負債合計	6,759,406	39.1	6,379,144	38.9	380,262
固定負債					
1. 長期借入金 3	1,897,088		1,698,000		199,088
2. 繰延税金負債	338,288		330,696		7,592
3. 退職給付引当金	46,371		63,060		16,689
4. 役員退職慰労引当金	239,205		220,640		18,564
5. その他	926,408		854,312		72,095
固定負債合計	3,447,361	20.0	3,166,710	19.3	280,651
負債合計	10,206,768	59.1	9,545,854	58.2	660,913
(少数株主持分)					
少数株主持分	188,601	1.1	186,907	1.1	1,694
(資本の部)					
資本金 5	623,200	3.6	623,200	3.8	
資本剰余金	357,000	2.1	357,000	2.2	
利益剰余金	5,847,140	33.8	5,646,921	34.4	200,218
その他有価証券評価差額金	57,662	0.3	43,568	0.3	14,093
自己株式 6	4,850	0.0	4,147	0.0	703
資本合計	6,880,151	39.8	6,666,542	40.7	213,609
負債、少数株主持分及び資本合計	17,275,522	100.0	16,399,304	100.0	876,217

連結損益計算書

(単位：千円)

期 別	当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕		増 減
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
		%		%	
売 上 高	34,166,756	100.0	32,049,295	100.0	2,117,461
売 上 原 価	29,330,196	85.8	27,156,739	84.7	2,173,456
売 上 総 利 益	4,836,560	14.2	4,892,555	15.3	55,995
販売費及び一般管理費					
1. 荷 造 運 送 費	682,013		626,695		55,317
2. 保 管 料	304,430		273,741		30,688
3. 貸倒引当金繰入額	4,180		13,878		9,697
4. 報酬・給与手当及び賞与	1,220,968		1,190,061		30,907
5. 賞与引当金繰入額	135,642		150,770		15,128
6. 退職給付費用	70,091		34,063		36,027
7. 役員退職慰労引当金繰入額	18,564		18,170		394
8. 減 価 償 却 費	90,776		97,000		6,224
9. そ の 他	1,250,022		1,142,219		107,803
販売費及び一般管理費計	3,776,689	11.1	3,546,601	11.1	230,087
営 業 利 益	1,059,870	3.1	1,345,953	4.2	286,083
営 業 外 収 益					
1. 受 取 利 息	15,820		8,812		7,008
2. 受 取 配 当 金	3,207		3,018		189
3. 持分法による投資利益	316,998		142,185		174,813
4. 不動産等賃貸収入	25,200		25,200		
5. そ の 他	43,091		34,001		9,089
営 業 外 収 益 計	404,318	1.2	213,218	0.7	191,100
営 業 外 費 用					
1. 支 払 利 息	57,394		54,782		2,611
2. 手 形 売 却 損	17,099		15,154		1,945
3. 匿名組合投資損失	3,364		9,006		5,641
4. 為 替 差 損			27,384		27,384
5. そ の 他	30,073		20,380		9,693
営 業 外 費 用 計	107,932	0.3	126,708	0.4	18,776
経 常 利 益	1,356,257	4.0	1,432,463	4.5	76,206

(単位：千円)

期 別	当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕		増 減
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
特 別 利 益		%		%	
1. 投資有価証券売却益			1,082		1,082
2. 貸倒引当金戻入益	3,800				3,800
特別利益計	3,800	0.0	1,082	0.0	2,717
特 別 損 失					
1. 固定資産除却損 1	3,726		9,609		5,883
2. 関係会社株式売却損			2,190		2,190
3. リース契約解約損	101		5,448		5,347
4. クーポンスワップ評価損 2	831,133				831,133
特別損失計	834,961	2.5	17,248	0.1	817,712
税金等調整前当期純利益	525,095	1.5	1,416,297	4.4	891,201
法人税、住民税及び事業税	40,041	0.1	547,488	1.7	507,446
法人税等調整額	60,783	0.2	12,106	0.0	48,676
少数株主利益	7,610	0.0	7,048	0.0	562
当期純利益	416,661	1.2	849,654	2.7	432,993

連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別	当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	増 減
	金 額	金 額	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	357,000	357,000	
資本剰余金期末残高	357,000	357,000	
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	5,646,921	4,997,154	649,766
利益剰余金増加高			
1. 当期純利益	416,661	849,654	432,993
利益剰余金増加高計	416,661	849,654	432,993
利益剰余金減少高			
1. 配 当 金	175,796	159,888	15,908
2. 役 員 賞 与	40,645	40,000	645
(うち監査役賞与)	( 2,000)	( 2,000)	( )
利益剰余金減少高計	216,442	199,888	16,553
利益剰余金期末残高	5,847,140	5,646,921	200,218

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	増 減
	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	525,095	1,416,297	891,201
減価償却費	134,684	147,686	13,002
貸倒引当金の増減額	1,333	3,041	4,375
賞与引当金の減少額	17,284	15,462	1,822
退職給付引当金の減少額	16,689	122,063	105,373
役員退職慰労引当金の増加額	18,564	15,050	3,514
受取利息及び受取配当金	19,028	11,831	7,197
支払利息	57,394	54,782	2,611
為替換算差額	13,187	24,621	37,808
持分法による投資利益	316,998	142,185	174,813
匿名組合投資損失	3,364	9,006	5,641
固定資産除却損	3,118	7,324	4,205
投資有価証券売却益		1,082	1,082
関係会社株式売却損		2,190	2,190
売上債権の増減額	93,857	866,527	960,384
たな卸資産の増減額	936,945	49,553	986,499
仕入債務の増減額	83,594	255,946	339,541
未払金の増加額	106,133	21,962	84,170
未払消費税等の増減額	24,487	26,508	50,995
デリバティブ負債の増減額	831,133	8,481	839,614
その他資産の増加額	108,757	143,486	34,728
その他負債の増加額	17,807	51,316	33,509
役員賞与の支払額	40,645	40,000	645
少数株主に負担させた役員賞与の支払額	354		354
その他	790	4,494	3,704
小 計	211,057	729,676	518,619
利息及び配当金の受取額	65,535	39,881	25,654
利息の支払額	59,039	50,991	8,047
法人税等の支払額	607,437	423,284	184,152
営業活動によるキャッシュ・フロー	389,883	295,281	685,165



(単位：千円)

期 別	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	増 減
	金 額	金 額	
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	1	60,851	60,850
定期預金の払戻による収入		7,367	7,367
有形固定資産の取得による支出	77,363	57,683	19,679
無形固定資産の取得による支出	5,800	460	5,340
投資有価証券の取得による支出	55,425	112,047	56,622
連結子会社株式の取得による支出	1,300	8,600	7,300
投資有価証券の売却による収入		5,137	5,137
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による支出		3,901	3,901
貸付による支出	30,000		30,000
貸付金の回収による収入	15,877	8,239	7,638
その他投資等による支出	84,146	22,612	61,533
その他投資等による収入	16,990	998	15,992
投資活動によるキャッシュ・フロー	221,168	244,413	23,245
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	1,600,000	985,000	615,000
短期借入金の返済による支出	1,084,000	1,756,000	672,000
長期借入れによる収入	1,100,000	1,549,000	449,000
長期借入金の返済による支出	722,228	722,588	360
自己株式の取得による支出	703	2,110	1,407
配当金の支払額	176,003	159,053	16,950
少数株主への配当金の支払額	3,714		3,714
財務活動によるキャッシュ・フロー	713,350	105,751	819,102
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,791	23,161	33,952
現金及び現金同等物の増減額	113,089	78,044	191,134
現金及び現金同等物の期首残高	1,603,611	1,681,656	78,044
現金及び現金同等物の期末残高	1,716,701	1,603,611	113,089

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	当連結会計年度 〔自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 シーカフェ(株) ユーエスフーズ(株) キング珈琲(株) 岩屋サービス(株) 関西アライドコーヒーロースターズ(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 シーカフェ(株) ユーエスフーズ(株) キング珈琲(株) 岩屋サービス(株) 関西アライドコーヒーロースターズ(株) 従来連結の範囲に含めておりました 萬国コーヒー(株)については、当連結 会計年度中の株式の売却により子会 社に該当しないこととなったため、 当連結会計年度末をみなし売却日と して連結の範囲から除いておりま す。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 東京アライドコーヒーロースターズ(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会 社及び関連会社 持分法を適用していない非連結子会 社及び関連会社はありません。</p> <p>(3) 持分法適用会社は、決算日が連結決 算日と異なっており、適用会社の事 業年度に係る財務諸表を使用してお ります。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 同 左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会 社及び関連会社 同 左</p> <p>(3) 同 左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に 関する事項	<p>連結子会社のうち、キング珈琲(株)の決算 日は12月31日、ユーエスフーズ(株)の決算 日は2月末日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同決 算日現在の財務諸表を使用し、連結決算 日との間に生じた重要な取引につい ては、連結上必要な調整を行ってあり ます。</p>	<p>同 左</p>

項 目	当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として移動平均法による原価法 ただし、未着商品については個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び一部の連結子会社については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 15～50年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左 デリバティブ 同 左 たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同 左  無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p>

項 目	当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕
	<p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>なお、連結財務諸表提出会社は当連結会計年度末においては、退職給付引当金が借方残高となるため、前払年金費用として計上し、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社は、役員に対する退職慰労金に備えるため、退職慰労金に関する内規に基づく連結会計年度末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っており、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p>	<p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っており、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p>

項 目	当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕
	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>イ 通貨関連 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建取引及び予定取引</p> <p>ロ 金利関連 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 変動金利支払いの借入金</p> <p>ヘッジ方針 連結財務諸表提出会社では、為替予約取引は通常の営業取引に係る為替変動リスク回避の目的で実需の範囲内で利用しており、金利スワップ取引は金利変動のリスクを回避する目的のために利用しており、いずれも投機目的のための取引は行っておりません。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 レバレッジド・リース(匿名組合方式)の会計処理 連結財務諸表提出会社の出資に係る匿名組合の持分を適正に評価するために、連結財務諸表提出会社の負担すべき投資損失累計額を出資金から直接控除し、出資金額を超える投資損失累計額は固定負債の「その他」に計上しております。 なお、匿名組合の当連結会計年度に属する損益の連結財務諸表提出会社持分相当額を「匿名組合投資損失」として営業外費用に計上しております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>イ 通貨関連 ヘッジ手段 為替予約等取引 ヘッジ対象 同 左</p> <p>ロ 金利関連 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 連結財務諸表提出会社では、為替予約等取引は通常の営業取引に係る為替変動リスク回避の目的で実需の範囲内で利用しており、金利スワップ取引は金利変動のリスクを回避する目的のために利用しており、いずれも投機目的のための取引は行っておりません。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 レバレッジド・リース(匿名組合方式)の会計処理 同 左</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	当連結会計年度において発生した連結調整勘定及び持分法適用会社に係る連結調整勘定相当額は、金額が僅少であったため一括償却しております。	当連結会計年度において発生した連結調整勘定は、金額が僅少であったため一括償却しております。

項 目	当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕
7.利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同 左
8.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

注記事項  
(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 2,066,651千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 1,969,847千円
2.関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 2,449,906千円	2.関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 2,118,569千円
3.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1)担保提供資産 定期預金 60,000千円 建物 816,602千円 土地 1,106,305千円 投資有価証券 34,457千円 計 2,017,365千円	3.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1)担保提供資産 定期預金 60,000千円 建物 855,258千円 土地 1,106,306千円 投資有価証券 54,530千円 計 2,076,094千円 上記の他、銀行預金2,462千円を銀行から受けている保証に対して担保に供しております。
(2)上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 575,741千円 短期借入金 26,664千円 長期借入金 2,045,300千円 (1年以内返済予定額を含む) 計 2,647,705千円	(2)上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 640,230千円 短期借入金 36,000千円 長期借入金 1,992,288千円 (1年以内返済予定額を含む) 割引手形 57,332千円 計 2,725,850千円
4.受取手形割引高 1,224,036千円 輸出手形割引高 1,727,676千円	4.受取手形割引高 967,107千円 輸出手形割引高 1,103,103千円
5.発行済株式総数 発行済株式総数 普通株式 8,000,000株	5.発行済株式総数 発行済株式総数 普通株式 8,000,000株
6.自己株式 連結会社及び関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式10,080株であります。	6.自己株式 連結会社及び関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式9,240株であります。

## (連結損益計算書関係)

当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕																		
<p>1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物 及 び 構 築 物</td> <td style="text-align: right;">1,648千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機 械 装 置 及 び 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">1,470千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤 去 費 用</td> <td style="text-align: right;">607千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,726千円</td> </tr> </table> <p>2. クーポンスワップ評価損</p> <p>当下半期における円高傾向や日米金利差の拡大により、クーポンスワップに関する評価損の金額が拡大したため、計上したものであります。</p>	建 物 及 び 構 築 物	1,648千円	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1,470千円	撤 去 費 用	607千円	計	3,726千円	<p>1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物 及 び 構 築 物</td> <td style="text-align: right;">4,473千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機 械 装 置 及 び 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">2,730千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">120千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤 去 費 用</td> <td style="text-align: right;">2,285千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,609千円</td> </tr> </table> <p>2. _____</p>	建 物 及 び 構 築 物	4,473千円	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	2,730千円	有形固定資産の「その他」	120千円	撤 去 費 用	2,285千円	計	9,609千円
建 物 及 び 構 築 物	1,648千円																		
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1,470千円																		
撤 去 費 用	607千円																		
計	3,726千円																		
建 物 及 び 構 築 物	4,473千円																		
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	2,730千円																		
有形固定資産の「その他」	120千円																		
撤 去 費 用	2,285千円																		
計	9,609千円																		

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕																												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現 金 及 び 預 金 勘 定</td> <td style="text-align: right;">1,791,690千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及び担保提供預金</td> <td style="text-align: right;">74,989千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,716,701千円</td> </tr> </table> <p>2. _____</p>	現 金 及 び 預 金 勘 定	1,791,690千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及び担保提供預金	74,989千円	計	1,716,701千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現 金 及 び 預 金 勘 定</td> <td style="text-align: right;">1,678,599千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及び担保提供預金</td> <td style="text-align: right;">74,988千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,603,611千円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結子会社でなくなった万国コーヒー(株)の連結除外時点の資産及び負債の内訳並びに連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流 動 資 産</td> <td style="text-align: right;">22,094千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固 定 資 産</td> <td style="text-align: right;">5,475千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流 動 負 債</td> <td style="text-align: right;">11,354千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">少 数 株 主 持 分</td> <td style="text-align: right;">7,544千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関 係 会 社 株 式 売 却 損</td> <td style="text-align: right;">2,190千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式の売却により取得した 現金及び現金同等物の額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,480千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連 結 除 外 時 点 の 現金及び現金同等物の残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,381千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連 結 範 囲 の 変 更 を 伴 う 子会社株式の売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,901千円</td> </tr> </table>	現 金 及 び 預 金 勘 定	1,678,599千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及び担保提供預金	74,988千円	計	1,603,611千円	流 動 資 産	22,094千円	固 定 資 産	5,475千円	流 動 負 債	11,354千円	少 数 株 主 持 分	7,544千円	関 係 会 社 株 式 売 却 損	2,190千円	株式の売却により取得した 現金及び現金同等物の額	6,480千円	連 結 除 外 時 点 の 現金及び現金同等物の残高	10,381千円	連 結 範 囲 の 変 更 を 伴 う 子会社株式の売却による支出	3,901千円
現 金 及 び 預 金 勘 定	1,791,690千円																												
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及び担保提供預金	74,989千円																												
計	1,716,701千円																												
現 金 及 び 預 金 勘 定	1,678,599千円																												
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及び担保提供預金	74,988千円																												
計	1,603,611千円																												
流 動 資 産	22,094千円																												
固 定 資 産	5,475千円																												
流 動 負 債	11,354千円																												
少 数 株 主 持 分	7,544千円																												
関 係 会 社 株 式 売 却 損	2,190千円																												
株式の売却により取得した 現金及び現金同等物の額	6,480千円																												
連 結 除 外 時 点 の 現金及び現金同等物の残高	10,381千円																												
連 結 範 囲 の 変 更 を 伴 う 子会社株式の売却による支出	3,901千円																												



(リース取引関係)

当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕				前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置及び 運搬具	千円 25,674	千円 16,150	千円 9,523	機械装置及び 運搬具	千円 35,224	千円 20,121	千円 15,102
有形固定資産 の「その他」	138,455	43,096	95,358	有形固定資産 の「その他」	107,594	34,979	72,614
無形固定資産	77,877	32,607	45,269	無形固定資産	94,610	33,248	61,361
計	242,006	91,855	150,151	計	237,429	88,350	149,078
2.未経過リース料期末残高相当額				2.未経過リース料期末残高相当額			
1	年	内	46,545千円	1	年	内	44,345千円
1	年	超	106,291千円	1	年	超	107,189千円
	計		152,837千円		計		151,535千円
3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			48,778千円	支払リース料			53,254千円
減価償却費相当額			45,806千円	減価償却費相当額			49,308千円
支払利息相当額			3,224千円	支払利息相当額			3,535千円
4.減価償却費相当額の算定方法				4.減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
5.利息相当額の算定方法				5.利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			

(有価証券関係)

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

(単位:千円)

	種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	社 債	107,320	79,245	28,074
合 計		107,320	79,245	28,074

2.その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

(単位:千円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	108,764	186,545	77,781
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	3,657	3,003	654
合 計		112,422	189,548	77,126

3.当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:千円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計

4.時価のない有価証券の内容(平成17年3月31日現在)

(単位:千円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式	48,145

5.その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成17年3月31日現在)

(単位:千円)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	1 0 年 超
債 券 社 債				107,320
合 計				107,320

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

(単位:千円)

	種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	社 債	105,690	99,623	6,066
合 計		105,690	99,623	6,066

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

(単位:千円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	101,319	173,032	71,712
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	5,757	4,913	843
合 計		107,077	177,945	70,868

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:千円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
147,337	1,082	

4. 時価のない有価証券の内容(平成16年3月31日現在)

(単位:千円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	48,065

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成16年3月31日現在)

(単位:千円)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	1 0 年 超
債 券 社 債				105,690
合 計				105,690

(デリバティブ取引関係)

1. 通貨関連

当連結会計年度(平成17年3月31日現在)

(単位:千円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取 米ドル 想定元本 240百万ドル	9,120,275	7,890,575	831,133	831,133
	支払 円 想定元本 28,746百万円				
合計		9,120,275	7,890,575	831,133	831,133

(注) 1. 時価の算定方法

時価については通貨スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2. 上記通貨スワップ取引はクーポンスワップ取引であり、金銭の相互支払に関する取引約定によるもので、想定元本については開始日、終了日ともその支払は行わず、クーポン部分については約定による金銭の相互支払を行うものであります。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度(平成16年3月31日現在)

通貨関連の取引についてはすべてヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

2. 金利関連

金利関連の取引についてはすべてヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

3. 商品関連

(単位:千円)

区分	種類	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)				前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引	商品先物取引 コ - ヒ - 売 建	58,757		55,598	3,159	78,177		74,810	3,366
	買 建	59,160		56,061	3,098	154,357		153,679	677
合計		117,917		111,659	60	232,535		228,490	2,689

(注)

当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
時価の算定方法 時価についてはニューヨーク コーヒー シュガー ココア取引所(C S C E)における最終価格に期末の直物為替相場を乗じて算定しております。	時価の算定方法 同 左

(退職給付関係)

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1.採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、当社及び一部の連結子会社では上記退職給付制度のほか、神戸貿易厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社及び一部の連結子会社の拠出金割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は、1,438,146千円であります。

2.退職給付債務及びその内訳

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
(1) 退職給付債務	663,465
(2) 年金資産	656,358
(3) 連結貸借対照表計上額純額 (1) + (2)	7,106
(4) 前払年金費用	39,265
(5) 退職給付引当金 (3) - (4)	46,371

(注) 当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3.退職給付費用の内訳

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
(1) 勤務費用	13,431
(2) 総合型厚生年金掛金	67,517
(3) 退職給付費用 (1) + (2)	80,949

(注) 当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1.採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、当社及び一部の連結子会社では上記退職給付制度のほか、神戸貿易厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社及び一部の連結子会社の拠出金割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は、1,282,497千円であります

2.退職給付債務及びその内訳

(単位：千円)

前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
(1) 退職給付債務	656,344
(2) 年金資産	593,283
(3) 連結貸借対照表計上額純額 (1) + (2)	63,060
(4) 前払年金費用	-
(5) 退職給付引当金 (3) - (4)	63,060

(注) 当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3.退職給付費用の内訳

(単位：千円)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
(1) 勤務費用	9,376
(2) 総合型厚生年金掛金	53,575
(3) 退職給付費用 (1) + (2)	44,198

(注) 当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>たな卸資産 19,540千円</p> <p>賞与引当金 59,073千円</p> <p>その他 17,366千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 95,981千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金の減額修正 79千円</p> <p>未収事業税 17,460千円</p> <p>固定資産圧縮積立金 9,765千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 27,305千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 68,675千円</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 7,999千円</p> <p>退職給付引当金 17,880千円</p> <p>役員退職慰労引当金 97,117千円</p> <p>その他 11,965千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 134,962千円</p> <p>評価性引当額 4,051千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 130,910千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>前払年金費用 18,348千円</p> <p>固定資産圧縮積立金 403,925千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 31,488千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 453,762千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 322,851千円</p> <p>繰延税金負債の純額322,851千円は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>固定資産 - 繰延税金資産 15,437千円</p> <p>固定負債 - 繰延税金負債 338,288千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>たな卸資産 27,542千円</p> <p>未払事業税等 32,450千円</p> <p>賞与引当金 66,071千円</p> <p>その他 11,278千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 137,343千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金の減額修正 108千円</p> <p>固定資産圧縮積立金 10,915千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 11,023千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 126,320千円</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 13,933千円</p> <p>退職給付引当金 18,988千円</p> <p>役員退職慰労引当金 89,579千円</p> <p>その他 11,375千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 133,877千円</p> <p>評価性引当額 8,401千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 125,476千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 413,690千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 28,782千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 442,472千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 316,996千円</p> <p>繰延税金負債の純額316,996千円は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>固定資産 - 繰延税金資産 13,700千円</p> <p>固定負債 - 繰延税金負債 330,696千円</p>

当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 42.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 4.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.8%
住民税均等割額 0.6%	住民税均等割額 0.2%
受取配当金の連結消去 4.0%	受取配当金の連結消去 0.9%
持分法による投資損益 24.5%	持分法による投資損益 4.2%
その他 1.3%	その他 0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>19.2%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>39.5%</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度において、当社グループは同一セグメントに属する食品等の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度において、海外売上高はいずれの期間も連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。



## (関連当事者との取引)

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

役員及び主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	日米珈琲(株)	神戸市灘区	35,000	コーヒー焙煎業 食品卸売業	所有 直接19.6% 被所有 直接 3.1%	兼任2人	当社商品の販売	コーヒー生豆及び食品の販売	168,910	受取手形及び売掛金	7,955

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社商品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

役員及び主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	日米珈琲(株)	神戸市灘区	35,000	コーヒー焙煎業 食品卸売業	所有 直接19.6% 被所有 直接 3.1%	兼任2人	当社商品の販売	コーヒー生豆及び食品の販売	176,034	受取手形及び売掛金	16,101

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社商品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

( 1 株当たり情報 )

当連結会計年度 〔 自 平成16年 4月 1日 〕 〔 至 平成17年 3月 31日 〕		前連結会計年度 〔 自 平成15年 4月 1日 〕 〔 至 平成16年 3月 31日 〕	
1 株 当 た り 純 資 産 額	861円02銭	1 株 当 た り 純 資 産 額	829円19銭
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	52円07銭	1 株 当 た り 当 期 純 利 益	101円22銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載してありません。		同 左	

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	当連結会計年度 〔 自 平成16年 4月 1日 〕 〔 至 平成17年 3月 31日 〕		前連結会計年度 〔 自 平成15年 4月 1日 〕 〔 至 平成16年 3月 31日 〕	
	当 期 純 利 益 ( 千 円 )	416,661		849,654
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	649		40,645	
( うち利益処分による役員賞与金 )	( 649 )		( 40,645 )	
普通株式に係る当期純利益 ( 千円 )	416,011		809,009	
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	7,990		7,992	

## 5. 生産、受注及び販売の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は単一セグメントに該当するため、品目別に生産、受注及び販売の状況を記載しております。

### (1)生産実績及び受注状況

当社グループのうち連結子会社において飲料製品(レギュラーコーヒー)の生産を行なっておりますが、グループ事業全体における重要性が低いため、生産実績及び受注状況については記載しておりません。

### (2)商品仕入実績

(単位：千円)

品 目 別	当連結会計年度	前連結会計年度
	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
コ ー ヒ ー 生 豆	3,777,890	3,530,355
飲 料 製 品 及 び 原 料	2,342,887	1,947,187
常 温 食 品	7,608,446	7,415,796
冷 凍 食 品	7,116,050	5,800,067
食 品 原 料	5,849,315	5,493,784
そ の 他	2,974,743	2,623,194
合 計	29,669,333	26,810,386

(注)1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記のコーヒー生豆の金額には、飲料製品及び原料の製品を連結子会社2社で生産するために使用する原料分を含んでおります。なお、前連結会計年度末については、前連結会計年度末で連結の範囲から除いた1社を含む連結子会社3社で生産するために使用する原料分を含んでおります。

### (3)販売実績

(単位：千円)

品 目 別	当連結会計年度	前連結会計年度
	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
コ ー ヒ ー 生 豆	3,859,744	3,802,757
飲 料 製 品 及 び 原 料	4,028,026	3,904,380
常 温 食 品	8,631,549	8,546,535
冷 凍 食 品	7,983,154	6,761,706
食 品 原 料	6,488,905	6,125,240
そ の 他	3,175,376	2,908,674
合 計	34,166,756	32,049,295

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。